HOKKAIDO UNIVERSITY

| | |
|---|---|
| Title | 若林報告へのコメント |
| Author(s) | 孫, 安石 |
| Citation | 北大法学論集, 51(4), 265-268 |
| Issue Date | 2000-11-10 |
| Doc URL | https://hdl.handle.net/2115/15036 |
| Type | departmental bulletin paper |
| File Information | 51(4)_p265-268.pdf |

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

# 若林報告へのコメント

孫　安石（北海道大学法学部講師）

まず、最初に申し上げておきたいのは、評者の専攻は中国近代史、特に、一九二〇、一九三〇年代の上海を中心とした社会史、都市史であり、台湾研究ではないため、適切なコメントができない可能性があるということである。にわか仕込みで台湾関係の論文などを読んでは見たものの、台湾問題についてコメントできるほどの知識が短期間で身につくわけではない。ただ、評者自身が韓国出身であるので、韓国と東アジア近代史からみた台湾問題とは如何なるものであるのか、そして、若林報告に対する若干の感想を述べることでコメントの役目を果たしたい。

いま、私たちは東アジアにおける権威主義的な政治体制の激変を目の当たりにしている。大きく言えば、中華人民共和国の改革開放政策を始めとする台湾と韓国の政治体制の民主化は、武力を全ての価値に優先する冷戦期には思いもできなかった変化である。権威主義（または、開発独裁とも呼ばれる）体制とはすでに学界で定着した概念であることはいうまでもないが、若林報告はその台湾型権威主義体制が一九五〇年代に確立され、一九八〇年代の修正をへ、最近に至っては「中華民国の台湾化」へ転換される過程に鋭い分析のメスをいれている。若林は戦後台湾国家の性格を分裂中

国国家、内戦中国国家、先占者国家という三つのファクトルをもって捉えるが、それらはいずれも台湾現代史を理解するうえで欠かすことのできない重要な意味を含蓄するものであると思われる。

ところで、今回の若林報告では時間の関係で触れることがなかったと思うが、台湾や韓国現代史を理解する上でやはりアメリカの対アジア政策という外的要因が大きな変数になりえるということである。一九六〇年代から一九八〇年代にかけた台湾と韓国などのいわゆるアジアNICSの目覚しい経済成長は「開発独裁」という政治体制に支えられたものであり、それはアメリカの反共主義という外的要因により保障されたものの他ならない。このような状況は現在も依然として変わっておらず、アメリカの国益によって対中国政策、対台湾政策が変わったとき、「中華民国の台湾化」自体が危ぶまれる可能性があることを排除することはできない。

若林報告で一つ疑問を持ったのは国民国家の形成をめぐった議論である。若林はすでに『台湾—分裂国家と民主化』（東京大学出版会、一九九二年）のなかで「現代台湾政治の有力なイデオロギーとして準ナショナリズムとしての『台湾ナショナリズム』が存在していること」を指摘している。日本の学界ではすでに「想像の共同体」に過ぎない国民国家という枠を乗り越える視点による新たな歴史研究が様々な分野で試みられている。しかし、中国、台湾、韓国、北朝鮮など東アジア各国は国民国家の達成を大きな目標に掲げていることを忘れるわけにはいかない。

東アジアの歴史研究者が各国の近代化の過程を論じる時、その大きな議論のすれ違いは、国民国家をどのように捉えるかによって生じると言っても過言ではない。国民国家をイメージのなかで想像されたものとして捉えようとする視角と、国民国家を追い求めるべき「目標」として設定する視角とはあまりにもかけ離れているのではないだろうか。実際、韓国現代史は「大日本帝国臣民」という国民概念の強制から解放され、新たな「韓国国民」を獲得する過程であったといいかえることができる。

また、昨今、話題になった『認識台湾』という教科書の歴史編の最終章には台湾人が描いている未来が記されている。そこで取り上げているのは「国民」を主体にした民主と法治、国際化、そして、教育と開放、両岸関係の正常化であることは注目されてよい。今回の台湾総統選挙の選挙運動でも中心的な課題となっているのは国民統合の実現と台湾ナショナリズムの形成であり、ナショナリズムの克服を議論しているわけではないというのが評者の印象である。「ナショナリズム」を政治の宣伝・武器として使うような政治体制を許容するわけには行かないが、その克服が実践を伴わない思想上のものになることも警戒しなければならないだろう。

韓国との比較を通して一つ疑問に思うのは、韓国の場合、一九六〇年代から一九八〇年代まで労働運動や学生運動は政治体制を変える大きなファクターとして韓国の現代政治に大きな影響を及ぼした。しかし、台湾の場合、台湾民衆が動いたという話しはあるものの、労働運動や学生運動の盛り上がりがあったという話しはあまり聞かない。蒋介石体制の戒厳令下で労働運動や学生運動が圧倒されていたということはよくわかるが、韓国ではいまでも毎年のメーデーと一一月を中心に労働者大会が開催され、政治圏もその様子を伺うほどの影響力をもっている。これは恐らく台湾と韓国の現代史の歴史的背景と発展の推移の差を反映しているのだろう。

最後に、日本と台湾の関係を考えるときに最も重要と思われる日本の役割について述べておきたい。台湾、韓国の現代史は一言で要約すれば、植民地からの解放という混乱と戦後の貧困から始まり、開発独裁と経済の発展、そして、新たな社会階層が台頭し、民主化を要求する流れとして描くことができる。では、このような中で日本はどのような役割を担ってきたのだろうか。日本は台湾と韓国の民主化運動のために何をしたのか。戒厳令という暗くて、長いトンネルを抜け出すためには多くの尊い人々の命が犠牲になった。しかし、この時期、日本は開発援助という名目で軍事独裁政権を後ろで支えていたのではないだろうか。評者自身も学生のとき、戒厳令というものを経験している。それは人々の

行動を拘束するだけでなく、思考をも麻痺させる厳しいものである。この厳しい状況のなかで台湾と韓国の多くの人々の努力によって民主化運動が推進されたことが大事だろう。

果たして、日本は今後の東アジア国際政治の激変のなかで、どのような役割を演じることができるのだろうか。そのときにいままでの試行錯誤をどのように生かして行くことができるか。それによって日本はアジアの信頼を勝ち得ることになろう。